

国土強靱化予算の大幅増と 熱中症対策の歩掛り見直しを

一般社団法人長崎県建設業協会

会長 根々 眞悟



先生とも連携を深め、改めて国土強靱化予算の大幅増を強く訴えてまいりたいと考えております。

明けましておめでとございます。皆様方には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

最近の県内建設業界は、就業者の高齢化、若手入職者の低迷、時間外労働の罰則付き上限規制などにより、建設現場には働き方改革と生産性向上が急務となっております。国においては、国土強靱化実施中期計画の初年度を迎え、昨年12月の臨時国会において、国土交通省関係分度前年度補正予算と比べて約9%増となる2兆円余りの公共事業費が計上されました。しかしながら、5か年総額20兆円強とされた国土強靱化予算は、資材価格や人件費が高騰する中にも関わらず、前の国土強靱化5か年加速化対策の初年度を下回る数値となっております。私どもは、昨年参議院議員に初当選された見坂茂範

ち望んだ電子契約がこの1月から試行導入されます。全国的にも半数以上の県で電子契約の導入は進んできており、本県でも県南3地区の振興局統合が間近に迫った中で、喫緊の課題であります。令和9年度とされる県南振興局の本格稼働に合わせて電子契約も本格実施できるよう、県に強く訴えてまいります。

近年、本県では大規模自然災害と言えるほどの災害は幸い発生しておりませんが、いつ発生するかわからない大規模自然災害に広域的かつ円滑に対応できるよう、協会本部と9つの支部で危機管理TV会議システムを導入しました。本部支部間のTV会議だけでなく、スマホを介して災害現場とも画像・音声を結ぶため、円滑な情報共有による迅速な指示が行えるものと期待しています。災害は起こらないに越したことはありませんが、いざ発生した際の「災害から地域を守る」建設業の大切な役割をしっかりと果たしてまいります。

今年も、協会に関わる多くの方々や報道各位のご支援・ご協力をいただくとともに、皆様方の豊富な識見・経験を伺いながら、本県の建設業が着実に発展していけるよう、努力してまいります。

本年が皆様方にとりまして新しい未来の展望が開ける年となるよう祈念いたしまして年頭のご挨拶とさせていただきます。

新年を迎えて

一般社団法人日本補償コンサルタント協会九州支部長崎県支部会

会長 鵜殿 雅彦



新年、明けましておめでとございます。

建設新聞をご愛読の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日頃より当県部会の活動につきまして、格別のご理解とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、世界

的には、ロシアとウクライナの戦いは未だ続いており、イランとイスラエルは停戦合意したものの緊張状態が続いています。

だまだ不十分といわれています。昨年策定され令和8年度から実施される「国土強靱化実施中期計画」では、「防災インフラの整備・管理」、「ライフラインの強靱化」がトップに掲げられています。

また、経済面では、いわゆるトランプ関税が大きな波紋を広げました。一方、スポーツ界ではドジャーズのワールドシリーズ連覇、山本由伸選手のワールドシリーズMVP受賞、そしてなんといつても大谷翔平選手の3年連続4度目のリーグMVP受賞が大きな話題となりました。

このような社会の要請にこたえ、ますます複雑化する損失補償の世界で皆様のご期待に沿えるよう、私たち協会会員は技術研修会、会員相互の情報交換、上部団体からの情報提供を通じて、弛まぬ技術者の資質の向上、技術力の研鑽を続けています。

また、経済面では、いわゆるトランプ関税が大きな波紋を広げました。一方、スポーツ界ではドジャーズのワールドシリーズ連覇、山本由伸選手のワールドシリーズMVP受賞、そしてなんといつても大谷翔平選手の3年連続4度目のリーグMVP受賞が大きな話題となりました。

新年を迎え、新たな気持ちで社会資本の整備等公共事業の推進に一層お役に立てるよう、日々、技術力を研鑽して参りたいと思います。

一方、国内では、一昨年と同様、地震災害、豪雨災害、記録的な猛暑等自然の脅威に見舞われました。政治とカネも引き続き大きな問題となり、衆議院に

今年も、当県部会会員をより一層ご活用頂きますようお願い申し上げます。この一年も皆様にとって素敵な年となりますようお祈り申し上げます。

無事故・無災害の『憧れの建設業』へ

建設業労働災害防止協会長崎県支部

支部長 上山 信宏



皆様方には、輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

建設業における労働災害は、会員各位をはじめとする関係者の熱意と日々の自主的な労働災害防止活動により、長期的には減少傾向にあります。

しかしながら、近年の県内における建設業の休業4日以上の

死傷者数は200件前後で高止まりし、うち死亡者数は、令和4年に初めてゼロになった以外、毎年死亡災害が後を絶たず、死亡災害の3分の2を非会員が占めています。

このため、当支部では重大な労働災害を未然に防止するため、会員の維持拡大は喫緊の課題と捉え、行政機関との協力要請や専門工団体との連携を深め、当支部の活動に対する理解促進に努めているところです。

建設業が我が国の基幹産業として今後とも健全な発展を遂げていくためには、建設業界及び各企業の安全衛生水準をより一層高め、安心して働くことがで

きる職場環境を整えていくことが求められており、当支部の活動には大きな期待が寄せられています。

引き続き、本部、県内の各分会、並びに、全ての会員の皆様方のご支援、ご協力をいただきながら、当支部が策定した「第9次建設業労働災害防止5か年計画」に掲げる目標達成に向けて会員一丸となって全力で取り組んでまいりたいと考えています。

皆様の新たな年が、無事故・無災害の『憧れの建設業』となりますよう、心より祈念申し上げます。

「安全に！」

新年あけましておめでとございます。